



関自旅二第993号の3
令和2年8月28日

一般社団法人 全国個人タクシー協会 関東支部長 殿

関東運輸局長
(公印省略)

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況
の判断結果について

標記について、平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客
自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に
基づき別添のとおり公示したので了知されるとともに、傘下会員に対し周知されたい。



公 示

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の 判断結果について

平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に基づき、一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果を下記のとおり公示する。

なお、需給状況の判断結果の算定基礎数値は、別紙のとおりである。

令和2年8月28日

関東運輸局長	河村	俊信
東京運輸支局長	伊藤	義久
神奈川運輸支局長	中澤	延夫
埼玉運輸支局長	菅谷	好孝
群馬運輸支局長	石川	雄司
千葉運輸支局長	五十嵐	康夫
茨城運輸支局長	辻	正剛
栃木運輸支局長	中里	直之
山梨運輸支局長	荷見	雄二

記

令和2年度における需給状況の判断結果

都 県	営業区域名 (交通圏)	必要車両数 (両)	令和元年度末 車両数 (両)	増加可能車両数 (両)
東 京	特別区・武三	23,863	28,143	▲4,280
	北多摩	1,237	1,735	▲498
	西多摩	143	209	▲66
神奈川	京浜	4,596	6,816	▲2,220
	県央	1,721	2,219	▲498
	湘南	288	387	▲99
	小田原	325	490	▲165
千 葉	京葉	1,065	1,514	▲449
	東葛	709	1,063	▲354
	千葉	769	1,271	▲502
	市原	218	385	▲167
埼 玉	県南中央	1,708	2,495	▲787
	県南西部	1,030	1,532	▲502
	県北	268	401	▲133
茨 城	県北	242	431	▲189
	水戸県央	423	727	▲304
	県南	503	846	▲343
	県西	189	356	▲167
栃 木	宇都宮	438	844	▲406
	県南	273	478	▲205
	塩那	120	228	▲108
山 梨	甲府	286	371	▲85

※ 上記「令和元年度末車両数」は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下「タクシー特措法」という。）第2条第9項に定める事業用自動車（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。以下「個人タクシー」という。）を除く。）の数である。

※ その他ハイヤー（道路運送法施行規則第4条第8項第3号の規定に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示（平成26年国土交通省告示第59号）第2号に規定するハイヤーをいう。以下同じ。）がある営業区域にあっては、算定した一般タクシー（タクシー特措法

第2条第9項に定める事業用自動車からその他ハイヤー及び個人タクシーを除いたもの。以下同じ。)の必要車両数と平成26年1月27日現在の一般タクシーの車両数の乖離率を用いてその他ハイヤーの必要車両数を算定し、これを一般タクシーの必要車両数に加えて算定したものである。

附 則

本公示は、令和2年度の準特定地域における法人タクシー（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。））の新規許可申請、条件解除の承認申請、営業区域の設定に係る事業計画変更認可申請、増車に係る事業計画変更認可申請、休車の解除に係る事業計画変更認可申請及び個人タクシーの新規許可申請について適用する。

1. 東京都

(1) 特別区・武三交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
841,528,723	847,527,646	0.99

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
23,477	841,528,723	1,903,608,307	0.44	7,753,710	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 a=(b-c)÷b	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.23	30,310	23,477

必要車両数 d-(d×a)	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
386	499

(2) 北多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
39,806,647	41,408,503	0.96

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,237	39,806,647	94,927,924	0.49	480,235	0.90

(3) 西多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,781,093	4,955,861	0.96

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
143	4,781,093	11,255,282	0.52	57,382	0.90

2. 神奈川県

(1) 京浜交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
140,920,921	145,502,298	0.97

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
4,570	140,920,921	372,798,672	0.44	1,814,899	0.93

② その他ハイヤー

乖離率 a=(b-c)÷b	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.35	7,024	4,570

必要車両数 d-(d×a)	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
26	40

(2) 県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
53,269,246	55,028,483	0.97

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,721	53,269,246	118,795,813	0.50	664,242	0.94

(3) 湘南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
9,189,464	9,464,541	0.97

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
288	9,189,464	20,429,404	0.51	108,612	0.90

(4) 小田原交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
7,856,058	8,117,878	0.97

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
325	7,856,058	19,634,084	0.47	126,926	0.90

3. 千葉県

(1) 京葉交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A = B × C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
32,401,420	33,333,396	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,059	32,401,420	76,463,719	0.49	405,530	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.30	1,506	1,059

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
6	9

(2) 東葛交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A = B × C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
21,060,608	21,702,396	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
709	21,060,608	50,995,025	0.49	276,596	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.37	1,118	709

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
0	1

(3) 千葉交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A = B × C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
18,179,751	18,826,672	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
754	18,179,751	46,820,895	0.44	281,146	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.44	1,343	754

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
15	28

(4) 市原交通圏

輸送需要量 A = B × C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,494,112	4,592,348	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
218	4,494,112	10,302,230	0.51	83,632	0.90

4. 埼玉県

(1) 県南中央交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
45,432,251	46,832,763	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,697	45,432,251	107,155,711	0.48	628,745	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.35	2,616	1,697

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
11	17

(2) 県南西部交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
32,838,610	34,057,295	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,030	32,838,610	77,065,661	0.50	399,535	0.90

(3) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,469,049	6,677,999	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
268	6,469,049	14,448,934	0.52	102,830	0.90

5. 茨城県

(1) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,590,917	4,870,247	0.94

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
242	4,590,917	12,100,141	0.47	99,250	0.90

(2) 水戸県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
8,781,714	9,045,491	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
423	8,781,714	20,768,134	0.50	164,173	0.90

(3) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
11,681,445	12,009,478	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
503	11,681,445	27,774,257	0.49	193,982	0.90

(4) 県西交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,673,250	3,805,312	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
189	3,673,250	8,563,633	0.52	75,730	0.90

6. 栃木県

(1) 宇都宮交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
11,419,941	11,818,419	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
438	11,419,941	26,451,955	0.51	172,284	0.90

(2) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,501,337	5,770,536	0.95

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
273	5,501,337	13,993,518	0.51	115,984	0.90

(3) 塩那交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,965,383	3,052,827	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
120	2,965,383	6,949,992	0.52	48,133	0.90

7. 山梨県

甲府交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和元年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,306,936	5,437,115	0.98

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
286	5,306,936	13,207,030	0.46	108,968	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。